

CONTENTS

シリーズ この人に聞く 第24回
2-3 尾崎 敬子さん 萩原 明子さん
お産をもっと安全に
——世界に広がる母子手帳

4 topics 寄稿
医療と経済を両立させる難しさ

5 活動紹介 No.36
写真が伝える、この世界の現実

6 Bravo No.12
健康に老いる

8 第43回ハンド・イン・ハンド募金
活動報告



予防接種を待つ赤ちゃんとお母さんと母子手帳。インドネシア西ロンボック州のポシアンドゥにて。

写真提供：今村健志朗/JICA

お産をもっと安全に

——世界に広がる母子手帳

リスクのともなう出産時とその直後。推定によれば 280 万人の妊婦と新生児が、ほとんどの場合予防可能な原因で命を落としています (2019 年 9 月 UNICEF と WHO 発表)。独立行政法人国際協力機構 (JICA) は途上国に母子手帳の普及を通じて、母子保健の向上を支援しています。専門家として現地経験の豊富なお二人に現状をお聞きしました。(近藤敦子)



尾崎 敬子さん
JICA 国際協力専門員
インドネシアほか各国で母子手帳普及事業に従事



萩原 明子さん
JICA 国際協力専門員
ガーナやパレスチナでの母子手帳プロジェクトに従事

チームワークのシンボル

——途上国で妊娠・出産時のリスクが大きくなる原因はなんですか？

尾崎 途上国では妊娠から出産までの期間に、ケアを受ける頻度が十分ではないことが多く、そのため危険な兆候が見逃されることがあります。お姑さんのころには家でなんとかしてきたと言われるなど、受診の必要性を家族が十分に理解していないことで受診が手遅れになってしまうこともあるようです。交通手段や交通費がないといった事情や、受診先の病院ではその日、産婦人科医がいなかったとか、帝王切開手術に麻酔科の医師が不在だったなどの理由でケアが遅れ、重篤な状態に追い込まれてしまうこともあります。

萩原 早期発見、早期治療で救えるような原因で、たくさんの母子が命を落とす事態が現場では頻繁に起こっています。なぜ医療機関に来なかったのか、来てもなぜ助けられなかったのかを分析して、JICA の協力事業のなかで解決していく支援をしています。医療現場に到着するまでの遅れもさることながら、薬剤やワクチンがないといった物的、人的なヘルスシステムの不備で手遅れになることも多いのが途上国の現場です。

——日本の母子保健は海外で高く評価されています。そのノウハウを結集した母子手帳に日本らしさがあるとすれば、どのような点ですか？

萩原 海外では母子手帳的なものはありますが、母の記録と子の記録が一冊にまとめたものは珍しい。胎児期から記録が続き、生涯にわたり健康手帳として使える。私が日本らしいと思うところは、お母さんを元気づけ、勇気づけ、生きる力を与えるメッセージが入っているところです。戦後すぐに母子手帳ができたときから、妊婦さんの心得や家庭での子育て、健康状態の見守りの大切さを語り掛けている。家庭で両親が記入できる欄があるのも、日本らしいですね。

尾崎 日本の母子手帳は 75 周年を迎えました。私は JICA のプロジェクトが最初に始まったインドネシアで支援をしてきましたが、今では毎年 500 万人くらいのお母さんに母子手帳が配られる国になりました。現地の様子を見てみると、妊娠・出産というのは皆のもの、みんなできめ細やかに守っていこうとするシンボルとして母子手帳があるんだという気がします。

日本の助産師さんは母子手帳に記入するとき、すごく緊張すると言われる。自分の名前が残るので襟を正されると。同じように、医師や保健師などさまざまな職種の人が参画するので、手帳は子育てに関わる人たちのチームワークを確認するシンボリック的存在です。チームワークできめ細やかな対応ができるのも、発足から 75 年目の今も続いている手帳があるからだと思います。

紛争下の妊娠・出産

——母子手帳の導入に、どんな苦労がありましたか？

萩原 パレスチナの例でお話しします。2005 年、紛争が続くパレスチナで継続ケアを推進するために母子手帳はとても重要だと、ユニセフと JICA が提案しました。当時、医療従事者も行政官もお母さんも母子手帳を知らないなかで、重要性を知ってもらうため医療従事者や行政官に来日してもらい、埼玉県などで産前産後事業を視察しました。また住民にはラジオや街の看板で広報を繰り返しました。紛争中の政府というのは弱体で、保健の予算も人材も限られています。弱体化した政府をユニセフや WHO などの国連機関とともに支え、保健所の代わりに地域医療を支える NGO も巻き込み、母子手帳を開発、普及するのに苦労しました。

パレスチナ自治区は、イスラエルの管轄下です。許可がないと研修も住民集会もできない。知り合いの医師は 30 分ほどの通勤に検問所を 7 つも通らなければいけないとこぼしていた。各地にイスラエル兵が立ち、検問され、身体検査さ

れ、荷物検査されるという厳しい制限があるなかで、お母さんが妊婦健診に行かないという選択肢も当然出てきてしまう。しかしそれを乗り越え、なんとか毎月健診に行けるよう母子手帳を通してお母さんを支援しよう、そうしないと継続的に受診していただく環境は整っていきません。

——母子手帳によってどんな変化がありましたか？

萩原 2008年1月に全国普及版12万冊の配布が始まりました。母子手帳は医療記録のほか、家庭での意識や行動の変化をもたらしました。妊娠中や出産後に緊急事態が起こったとき、紛争下でどう医療機関までたどり着くか、パレスチナでは切実な問題です。緊急時に別の医療機関に搬送される可能性もあり、母子手帳にこれまでの妊娠・出産の経過や既往、検査結果などが記載されているので、速やかにケアを受けることが可能になりました。

お母さんが母子手帳を参照することで自分や子どもの危険な兆候を一早く発見し、医療機関に受診するようになったことも大きな変化でした。早期にリスクを発見し受診することで、死産や流産を防ぐことができます。また、家庭で手帳を開いて次の健診日や緊急時について夫と話し合うようになり、産後健診の受診率が向上しました。母子手帳を開発する際には、男性にも母子保健に参加してもらいたいと、表紙や子育てのイラストにお父さんを入れました。その結果、乳児健診や予防接種に母子手帳を手にしたお父さんが列を成して待つ状況ができ、それは社会不安を低減させる意味でも非常に大きかったと思います。

円滑に継続するために

——他の国では母子手帳にどんな工夫がありましたか？

尾崎 日本の母子手帳は“記録”が主ですが、インドネシアではそこに“情報”がプラスされました。現地の人に日本の手帳を見てもらったとき、お母さんへのメッセージや知ってもらいたい情報を入れたいという要望が多くあり、健診の日程や妊娠中の過ごし方、危険な兆候といった内容をイラスト付きで載せることになりました。その後、多くの国でイラスト付きの情報を含めた母子手帳が採用されてきました。

萩原 ガーナでも表紙に父親が入っています。また表紙の裏に家族写真を貼るようにし、生涯大切に保管するものという意識づけを狙いました。

——母子手帳は今後どう展開してゆくのでしょうか？

萩原 2010年ごろからパレスチナでは国連パレスチナ難民



パレスチナ難民のお母さんたちから母子手帳の感想を聞く萩原さん。パレスチナ西岸地区アクバットジャバル難民キャンプにて。
写真提供：今村健志朗/JICA

救済機関（UNRWA）と協力して、ヨルダン、シリア、レバノンなどの難民キャンプでも母子手帳の配布を始めました。難民というのは、いつ移動するかもしれない、健康記録も途絶えてしまうことが十分考えられます。しかし、電子記録が残っていれば、一生涯使ってもらえることができます。国連難民支援機関とJICAが協力して2017年、難民向けの母子手帳アプリを開発しました。難民キャンプの医療施設では、電子カルテに保管されるシステムがすでにありましたが、難民の間ではスマートフォンの普及が進んでいました。

データ保管の安全性という観点から、電子化はとても意味のあることです。健診や予防接種の日を知らせるリマインダー機能、健康情報を動画や音声で得る、未受診の方のフォローなど、電子化のメリットは尽きません。紙の母子手帳に電子化の技術を付加することで、途上国でも母子手帳の可能性を広げていくことができると考えています。

尾崎 紛争や難民のような保健を超えた大きな力は、母子という脆弱な人たちに真っ先に加わってきます。それを皆で守っていかねばならない。コロナ禍でコンタクトが取りにくいなか、止めてはいけない母子の保健サービスをどう続けてゆくか。途上国の母子保健に携わっている人たちが皆で最大限工夫しているのが今の状況だと思います。



アラビア語でユニセフマークの入ったパレスチナ母子手帳（UNRWA版）